

拡大型指名競争入札の公表

平成 27 年 4 月 13 日

契約責任者 東日本高速道路株式会社 北海道支社  
帯広管理事務所長 樽井 敏治

次のとおり拡大型指名競争入札を実施しますので、お知らせします。

1. 拡大型指名競争入札に付す事項

工事の名称	道東自動車道 夕張 I C～トナム I C 間消防無線設備更新工事
工事場所	自) 北海道夕張市紅葉山 (夕張 I C) 至) 北海道勇払郡占冠村 (トナム I C)
工事種別	交通情報設備工事
工事概要	本工事は、道東自動車道 夕張 I C～トナム I C 間の消防無線設備の更新工事を行うもので、これらに関わる機器製作、据付、配管配線及び試験調整等の一切の工事を行うものである。 ・消防無線電話装置 6 箇所 ・消防無線制御器 8 箇所
工期	契約保証取得の日の翌日から 270 日間

2. 拡大型指名競争入札の実施等に関する事項

指名競争入札実施理由	本工事は、東日本高速道路株式会社契約事務処理要領第 6 条第 3 項－②－ア) に該当するため、拡大型指名競争とする。
指名通知の日	平成 27 年 4 月 13 日
指名業者数	78 者
指名基準	(1) 指名通知の日において、「東日本高速道路株式会社契約規程実施細則 (平成 17 年細則第 16 号)」第 6 条の規定に該当しない者であること。 (2) 指名通知の日において、東日本高速道路株式会社 (以下、「NEXCO 東日本」という) における「平成 27・28 年度工事競争参加資格審査」において、「交通情報設備工事」の認定を受けていること。 (3) 指名通知の日において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領 (平成 18 年 8 月 7 日東高契第 269 号) に基づき、「地域 1 (北海道支社が所掌する区域)」において競争参加資格停止を受けていないこと。 (4) 指名通知の日において、警察当局からの排除要請がある者でないこと。 (5) 平成 24・25 年度に完成した NEXCO 東日本の工事のうち、上記 (2) に示す工事種別に該当する工事の成績評定点 (請負工事等成績評定要領第 3 条第 3 項に規定する評定表の成績評定点合計をいう。以下、「成績評定」という) を各年度ごとに平均したとき、その平均点が両年度ともに (2 年連続して) 65 点未満となる者でないこと。 (6) 指名通知の日において、北海道内に本社 (本店)・支社 (支店)・営業所等を有する者であること。 (7) 平成 17 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。 同種工事：下記を必要とする 電波法で定める基地局又は特別業務の局の無線設備について、下記①～③に示す全てを実施した工事

	<p>①機器の自社又は委託製作 ②機器の設置 ③試験調整</p> <p>当該工事を共同企業体の構成員として施工した場合は、出資の割合（出資比率）が20%以上である場合に限り施工実績として認める。</p> <p>ただし、非指名者において記載した工事が、次のイ)またはロ)に該当する工事は施工実績として認めない。</p> <p>イ) NEXCO 東日本または旧日本道路公団の工事については、成績評定が65点未満の工事 ロ) 上記以外の高速道路会社、国、地方公共団体等の工事においては、成績評定が一定の点数未満であるため当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事</p> <p>(8) 主要設置予定機器等について、次に示す条件を満たすこと。 故障発生時において、NEXCO 東日本からの連絡に対し24時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等支援を行う体制があること。</p>
--	---

### 3. 指名を受けていない者（非指名者）の競争参加に関する事項

非指名者の競争参加	<p>非指名者のうち下記①又は②のいずれか及び③に該当する者は本競争入札に参加することができる。</p> <p>①NEXCO 東日本の「平成27・28年度工事競争参加資格審査」の有資格者のうち記2.「指名基準」(1)、(2)、(4)、(5)、(7)及び(8)をすべて満たす者。 ②NEXCO 東日本の「平成27・28年度工事競争参加資格審査」の無資格者のうち記2.「指名基準」(1)、(4)、(5)、(7)及び(8)をすべて満たす者。 ③審査基準日（競争参加資格確認申請書の提出期限の日）から落札者の決定の日までの間にNEXCO 東日本から「地域1」において競争参加資格停止を受けていないこと。</p>
契約図書の配布方法等	<p>配布期間：平成27年4月13日（月）から平成27年5月15日（金）まで 配布方法：NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。</p> <p>※標準契約書（案）（【施設工事契約書】を使用すること）、入札者に対する指示書（【郵送入札】《工事（土木・施設）》を使用すること）、共通仕様書（特記仕様書に記載の共通仕様書を使用すること）、金抜設計書、特記仕様書及び図面等はNEXCO 東日本のホームページよりダウンロードすること。</p> <p>（標準契約書（案）、入札者に対する指示書、共通仕様書） ⇒<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/doc_download/</a> （拡大型指名競争入札の公表（本書）、金抜設計書、特記仕様書、図面等） ⇒<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/public_notice/search_service/</a></p>
競争参加に必要な手続	<p>(1) 競争参加資格確認申請書の作成及び提出（記3.「非指名者の競争参加」①、②の者ともに必要）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>作成方法：配布する競争参加資格確認申請書書式に記載のとおり ※入札者は、申請書の作成にかかる留意事項及び補足事項として、入札者に対する指示書[9]を参照のこと。</li> <li>提出期限：平成27年5月15日（金）午後4時00分</li> <li>提出場所：本工事の「契約担当部署」</li> </ul>

	<p>NEXCO 東日本 北海道支社 帯広管理事務所 総務  (住所) 〒080-0341 北海道河東郡音更町字音更西 2 線 7-3  (TEL) 0155-42-8151</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 提出方法：書留郵便または信書便（提出期限内に必着のこと）</li> <li>・ 提出書類：競争参加資格確認申請書（様式 1）  施工実績（様式 2）  暴力団排除に関する誓約書（指示書様式 4-1）  暴力団排除に関する誓約書：役員等名簿一覧（指示書様式 4-2）  各 正 1 部、副 1 部</li> </ul> <p>(2) 「東日本高速道路株式会社の平成 27・28 年度工事競争参加資格審査」申請書の作成及び提出（記 3. 「非指名者の競争参加」②の者のみ必要）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 作成方法：当社ホームページ「競争参加資格審査のご案内」参照  ⇒<a href="http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/quarification/">http://www.e-nexco.co.jp/bids/info/quarification/</a></li> <li>・ 提出期限：平成 27 年 5 月 15 日（金）午後 4 時 00 分</li> <li>・ 提出場所：NEXCO 東日本 本社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課  (住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関 3-3-2  新霞が関ビルディング 17 階  (電話番号) 03-3506-0214</li> <li>・ 提出方法：事前に一度電話連絡の上、書留郵便または信書便でのみ受付  [宛名面に「緊急認定」と記載すること。]</li> </ul>
競争参加に必要な条件	<p>(1) 契約責任者から競争参加資格があると認められること。  競争参加資格確認結果通知予定日：平成 27 年 5 月 26 日（火）</p> <p>(2) 開札日までに、「東日本高速道路株式会社の平成 27・28 年度工事競争参加資格審査」において、「交通情報設備工事」に認定されている者であること。</p>

#### 4. 競争参加資格に関する事項

<p>施工（調査等）管理業務の受注者等との資本及び人事面の関係</p>	<p>指名通知の日または審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、下記（2）に示す施工（調査等）管理業務の受注者、当該施工（調査等）管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本工事の発注に関与した者でないこと、又は現に下記（2）に示す施工（調査等）管理業務受注者、当該施工（調査等）管理業務の受注者と資本若しくは人事面において関連のある者、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。</p> <p>(1) 「資本若しくは人事面において関連がある者」とは、次のイ) またはロ) に該当する者である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ) 当該受注者若しくは下請負人の発行済株式総数の 100 分の 50 を超える株式を有し、またはその出資の総額の 100 分の 50 を超える出資をしている者。</li> <li>ロ) 業者の代表権を有する役員が当該受注者若しくは下請負人の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該業者。</li> </ul> <p>(2) 施工（調査等）管理業務の業務名及び受注者  《業務名》  保全点検業務等の実施に関する年度協定（平成 27 年度）施設施工管理業務</p>
-------------------------------------	--

	<p>《受注者》  (株)ネクスコ・エンジニアリング北海道</p>
<p>入札に参加しようとする者との資本または人的関係</p>	<p>指名通知の日または審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、入札者に対する指示書[1]入札手続きの公正性・透明性の確保に関するお願いの(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。</p> <p>(1) 資本関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社(会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。以下、この(1)資本関係の記載中において同じ)又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>①親会社(会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。以下、この(1)資本関係の記載中において同じ)と子会社の関係にある場合</p> <p>②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合</p> <p>(2) 人的関係</p> <p>以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。</p> <p>①一方の会社の役員(以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下、この(2)人的関係の記載中において同じ)が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合</p> <p>②一方の会社の役員が、他方の会社の管財人(以下に掲げる定義に該当する者をいう)を現に兼ねている場合</p> <p><b>【役員】の定義</b></p> <p>イ) 会社の代表権を有する取締役(代表取締役)</p> <p>ロ) 取締役(社外取締役を含む。ただし、委員会等設置会社の取締役を除く)</p> <p>ハ) 委員会等設置会社における執行役又は代表執行役</p> <p><b>【管財人】の定義</b></p> <p>イ) 会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人</p> <p>(3) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合</p> <p>その他上記(1)または(2)と同視しうる資本関係または人的関係があると認められる場合</p>

#### 5. 入札前価格交渉に関する事項

<p>入札前価格交渉方式の概要</p>	<p>(1) 本工事は、入札前に入札者に対し NEXCO 東日本が指定する項目に係る見積書の提出を求めその見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象工事である。</p> <p>入札前価格交渉方式とは、NEXCO 東日本が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め見積書提出後 NEXCO 東日本と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係らず最終見積書の提出を求め、NEXCO 東日本が最も適正な価格であると認めた最終見積書を活用することを基本として契約制限価格の設定を行う方式を</p>
---------------------	--

いう。

(2) 当初見積書の提出

入札者は、次に示すとおり「当初見積書」の提出を行わなければならない。

- ・提出期限 平成 27 年 5 月 15 日（金）午後 4 時 00 分まで
- ・提出場所 記 3.「競争参加に必要な手続」（1）記載の「契約担当部署」
- ・提出方法 書留郵便または信書便（提出期限内に必着のこと）
- ・提出書類 見積書（様式 4-1、4-2）正 1 部、副 1 部

(3) 見積書の内容に関する交渉

- ①当初見積書の提出期限以後、すべての入札者に対し、個別に、見積書の内容にかかる交渉（ヒアリング）を行うので、入札者はこれに応じなければならない。
- ②入札前価格交渉は、平成 27 年 5 月 27 日（水）から平成 27 年 6 月 5 日（金）までの間を予定しており、詳細な日時等については、申請書に記載された入札者の担当者宛てに別途連絡する。
- ③入札者の交渉参加者は、本工事の施工内容、資材または機器の性能・機能及び見積書（様式 4-1、4-2）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、最大 3 名までの参加を可能とする。  
ただし、入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う場合がある。
- ④交渉の回数は、すべての入札者と 1 回以上行うことを原則とし、交渉状況に応じて 2 回程度とする。
- ⑤交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。

(4) 最終見積書の提出

入札者は、上記(3)⑤において合意された事項を反映させた「最終見積書」（様式 4-1、4-2）を提出しなければならない。なお、最終見積書は、当初見積書から変更が生じない場合も提出しなければならない。

最終見積書の提出方法は、上記(2)に基づくものとし、提出期限は以下に示すとおりとする。

最終見積書提出期限 平成 27 年 6 月 12 日（金）午後 4 時 00 分

(5) その他

- ①上記(2)及び(4)に示す提出期限までに当初見積書または最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。また、当該入札者がその後に入札を行った場合であっても、その入札は無効として取扱う。
- ②入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、最終見積書に記載された交渉対象項目ごとの金額は、入札時に最終見積書を超えない限り変更ができるものとし、最終見積書に記載された交渉対象項目ごとの額を 1 項目でも超える場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。
- ③入札者は、入札書を NEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いは行わない。
- ④当初見積書または最終見積書において、NEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害

	行為があったものと判断し、当該工事の競争参加資格を取り消す場合があるほか、競争参加資格停止等の措置を講じる場合がある。
--	---

6. 入札・開札に関する事項

入札・開札執行	<p>(1) 入札書の提出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・提出期限：平成 27 年 6 月 30 日（火）午後 4 時 00 分</li> <li>・提出場所：記 3. 「競争参加に必要な手続」(1) 記載の「契約担当部署」</li> <li>・提出方法：書留郵便または信書便（提出期限内に必着のこと）</li> <li>・書類の作成：入札者は、次に示すとおり、入札に必要な書類を作成または準備し、提出しなければならない。</li> </ul> <p>①入札書：入札者に対する指示書[12]を参照のこと</p> <p>②工事費内訳書（書面及びCD-R）：入札者に対する指示書[13]を参照の上、様式については金抜設計書に基づき作成のこと（表紙は様式5のとおり）。</p> <p>③総合評定値通知書(経審)の写し：入札者に対する指示書[14]を参照のこと</p> <p>④暴力団排除に関する誓約書（入札者に対する指示書様式 4-1・4-2）</p> <p style="padding-left: 40px;">※ただし、指名者のうち、未提出者に限る</p> <p style="padding-left: 80px;">【④の提出期限】 指名者　：入札書提出期限 非指名者：競争参加資格確認申請書提出期限</p> <p>(2) 開札</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開札日時：平成 27 年 7 月 3 日（金）午後 1 時 30 分</li> <li>・開札場所：NEXCO 東日本 北海道支社 帯広管理事務所 会議室</li> </ul> <p>(3) 開札への立会いのない場合の取扱いについて</p> <p style="padding-left: 40px;">開札への立会いのない入札者がした入札についても有効として取扱う。</p> <p style="padding-left: 40px;">ただし、再度入札へ移行する場合には、当該入札者は再度入札を辞退したものとみなす。</p> <p>(4) 入札者は、入札及び開札にかかる留意事項として、入札者に対する指示書「5. 入札及び開札」を参照のこと。</p> <p>(5) 工事費内訳書の提出について</p> <p style="padding-left: 40px;">第 1 回の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。なお、入札時に工事費内訳書の提出のない者は、その入札を無効とする。工事費内訳書は、当社が配布した金抜設計書を基に、単価及び金額を記載した上で、書面および電子記録媒体（CD-R）に保存したものを提出すること。</p> <p>(6) 低入札価格調査</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ) 本競争入札においては、低入札価格調査基準価格を設定しており、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格である入札者の入札価格が低入札価格調査基準価格未満である場合は、入札を保留し、当該入札を行った入札者を対象として低入札価格調査を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、本競争入札においては、重点調査価格を設定しており、入札価格が重点調査価格未満である場合は、特に重点的な低入札価格調査を行う。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、本競争入札においては、数値的判断基準を設定しており、その価格を下回る入札の場合は、数値的判断基準の失格基準に適合すると判断する。</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ) 低入札価格調査等については、入札者に対する指示書[25]を参照のこと。</p>
---------	---

注) 非指名者のうち「競争参加資格がない」とされた者は、本書面を受け取った日から 7 日（休日を含



競争参加資格確認申請書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
 帯広管理事務所長 樽井 敏治 殿

仕入先コード ※1  
 郵便番号  
 住所  
 会社等名  
 役職等  
 氏名 ※2 印  
 担当者  
 TEL  
 FAX  
 E-mail

平成 27 年 4 月 13 日付けで拡大型指名競争入札の公表のありました道東自動車道 夕張 IC～ト  
 マム IC 間消防無線設備更新工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて  
 申請します。

なお、上記工事の拡大型指名競争入札の公表において示された競争参加資格にかかる要件について、  
 以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。  
 なお、同条第 4 項第六号に関しては、入札者に対する指示書内の「暴力団排除に関する誓約  
 書」により、排除要請等の対象法人でないことを証明します。
- ・当社は、上記工事の入札に参加しようとする者の間に資本関係若しくは人的関係のある者ではあ  
 りません。
- ・当社は、上記工事の監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の受注者、担当技術者の出向・  
 派遣元、又は当該受注者もしくは担当技術者の出向・派遣元と資本もしくは人事面において関連の  
 ある者（以下「受注者等」という）として本工事の発注に関与した者ではありません。また、現に  
 受注者等ではありません。
- ・今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって  
 契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 施工実績（様式 2）
2. 主要設置予定機器等評価（様式 3）
3. 暴力団排除に関する誓約書（指示書様式 4-1）
4. 暴力団排除に関する誓約書：役員等名簿一覧（指示書様式 4-2）

以上

※1) 「仕入先コード」の欄には、有資格者名簿に記載の10桁のコード番号を記入してください。

※2) 「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)  
 であれば構いません。



施工実績

会社等名：

項目	同種工事	電波法で定める基地局又は特別業務の局の無線設備について、下記①～③に示す全てを実施した工事 ①機器の自社又は委託製作 ②機器の設置 ③試験調整																	
	工事名称等	<table border="1"> <tr> <td>工事名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コリンズ登録番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事場所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発注者名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事成績</td> <td>00点</td> </tr> <tr> <td>受注形態等(※1)</td> <td>単体 / 共同企業体</td> </tr> <tr> <td>共同企業体の場合</td> <td>協定方式(※1)： 甲 / 乙 出資比率： 00% (〇〇建設 00%)</td> </tr> </table>	工事名		コリンズ登録番号		工事場所		契約金額		工期		発注者名		工事成績	00点	受注形態等(※1)	単体 / 共同企業体	共同企業体の場合
工事名																			
コリンズ登録番号																			
工事場所																			
契約金額																			
工期																			
発注者名																			
工事成績	00点																		
受注形態等(※1)	単体 / 共同企業体																		
共同企業体の場合	協定方式(※1)： 甲 / 乙 出資比率： 00% (〇〇建設 00%)																		
工事諸元等	工法・規模・寸法	施工概要：〇〇基地局 ○基 場 所：〇〇 機器製作：自社 or 委託																	

《補足事項》

(※1) 該当するものを○で囲む。

《記載上の注意事項》

- ①代表的な施工実績を1件記載すること。なお、記載する施工実績は入札公告(説明書)に定める競争参加資格要件を満たした施工実績でなければならない。
- ②記載した工事の「契約書類の写し(契約書、特記仕様書、設計図等の工事内容を確認できる部分)」及びコリンズに登録されている場合は「工事カルテ(完了時)の写し」を添付すること。
- ③契約書類の写し及びコリンズへの登録内容で、上表「工事諸元等」に記載の内容が確認できない場合は、その確認に必要な書類を添付すること。
- ④記載した施工実績について、その発注者より工事成績評定の通知を受けているときは、その写しを添付すること。

様式 3 (主要設置予定機器等評価)

主要設置予定機器等評価

会社等名 : \_\_\_\_\_

主要機器の保守技術支援体制

社名	組織名称	所在地

《記載上の注意事項》

- ① 主要機器の故障、システムの機能障害時等において、24 時間体制で保守・復旧を行う者の社名、組織名称及び所在地を記載すること。なお、本工事の施工区域が所在の都道県内に所在する者を優先的に記載すること。
- ② 上記①に関して、保守技術支援は原則として入札者自らの組織で行うことが望ましいが、当該サービス提供会社に依頼する場合は、その社名(複数ある場合は代表的な 1 者でよい)、組織名称及び所在地を記載すること。
- ③ 保守技術支援体制表を添付すること。なお、上記①の組織以外の関連組織(受付部門、修理部門等)についても関連が分かるよう、保守技術支援にかかるフロー図方式で作成すること(各関連組織の所在地、連絡先も併記すること)。
- ④ 保守技術支援体制がない場合は、競争参加資格が無いものとする。

## 見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書」としてください】

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
帯広管理事務所長 樽井 敏治 殿

郵便番号

住所

会社等名

役職等

氏名 ※1

印

担当者

TEL

FAX

E-mail

平成 27 年 4 月 13 日付けで拡大型指名競争入札の公表のありました道東自動車道 夕張 I C ～ トマム I C 間消防無線設備更新工事に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を下記の書類を添えて提出します。

### 記

1. 見積書
2. 添付書類

※1) 「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であれば構いません。

## 見 積 書

大項目	小項目	数量	単位	見積単価	見積金額
〇〇トンネル消防無線設備更新工事費					
	機器製作費 〇〇	〇	台		
	〇〇据付工	〇	台		
	試験調整工	〇	式		
〇〇・〇〇トンネル主電気室消防無線設備更新工事費					
	機器製作費 〇〇	〇	台		
	〇〇据付工	〇	台		
	試験調整工	〇	式		
共通仮設費		1	式		
現場管理費		1	式		
合計					

※金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目が該当し内訳明細についても同様。

(添付資料)

見積書に記載された価格の根拠を示す次のいずれかの資料 (様式自由)

**【資材関係】**

1. 当該機器等を自社で製作する場合
  - ・本工事の設計図書で示した仕様等を満足することを明らかとする機器仕様がわかる資料の写し
2. 資材を購入する予定の場合
  - ・本工事の設計図書で示した仕様等を満足することを明らかとする機器仕様がわかる資料の写し
  - ・取引先からの当該資材に関する見積書の写し
3. その他上記1 及び2 によらず、物価資料等により積算を行っている場合
  - 適用した物価資料等の写し

**【施工関係】**

4. 過去の類似工事に基づく見積書等の内容である場合
  - 過去の類似工事において工事内容が判断できる a) 契約書類等の写し、 b) 施工実態調査に類する歩掛が判断出来る書類の写し又は c) 貸金台帳等支払いを証する書類の写し
5. 下請等の取引先からの見積に基づく見積書等の内容である場合
  - 取引先からの当該工事内容に関する見積書の写し

**【諸経費関係】**

6. 共通仮設費、現場管理費それぞれに係わる内訳及びその内訳の根拠

様式 5

工事費内訳書の提出について

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
帯広管理事務所長 樽井 敏治 殿

郵便番号  
住所  
会社等名  
役職等  
氏名 ※1

印

工事名) 道東自動車道 夕張 I C ～ トナム I C 間消防無線設備更新工事

提出書類

- ・ 工事費内訳書

※1) 「氏名」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であれば構いません(以下同じ)。

《工事費内訳書の提出に係る留意事項》

- ① 本工事の第 1 回目の入札に際して、入札者に対する指示書[13]に規定する工事費内訳書の提出を求める。
- ② 工事費内訳書は、当社が配布した金抜設計書を基に、単価及び金額を記載した上で、書面および電子記録媒体(CD-R)に保存したものを提出すること。
- ③ 提出された工事費内訳書を確認し、入札者に対する指示書[13]④に該当し、適正な見積が行われていないと判断される場合には、当該入札を無効とすることがある。
- ④ 必要に応じて、提出された工事費内訳書のヒアリングを求めることがある(入札者に対する指示書[13]を参照のこと)。

様式 6

競争参加資格がないと認めた理由の説明請求書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
帯広管理事務所長 樽井 敏治 殿

郵便番号

住所

会社等名

役職等

氏名

印

平成 00 年 00 月 00 日付けで通知された、道東自動車道 夕張 I C ～ トナム I C 間消防無線設備更新工事に係る技術資料についての審査において、競争参加資格がないと認められた理由について、下記のとおり説明を求めます。

記

1. 工事名
2. 当該案件の公表日
3. 疑問内容

以 上

様式 7

再苦情申立書

平成 00 年 00 月 00 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社  
帯広管理事務所長 樽井 敏治 殿

1 再苦情申立者の住所氏名

郵便番号

住所

会社等名

役職等

氏名

印

2 再苦情申立ての対象となる工事名

工事名 道東自動車道 夕張 I C ～ トمام I C 間消防無線設備更新工事

3 不服のある事項

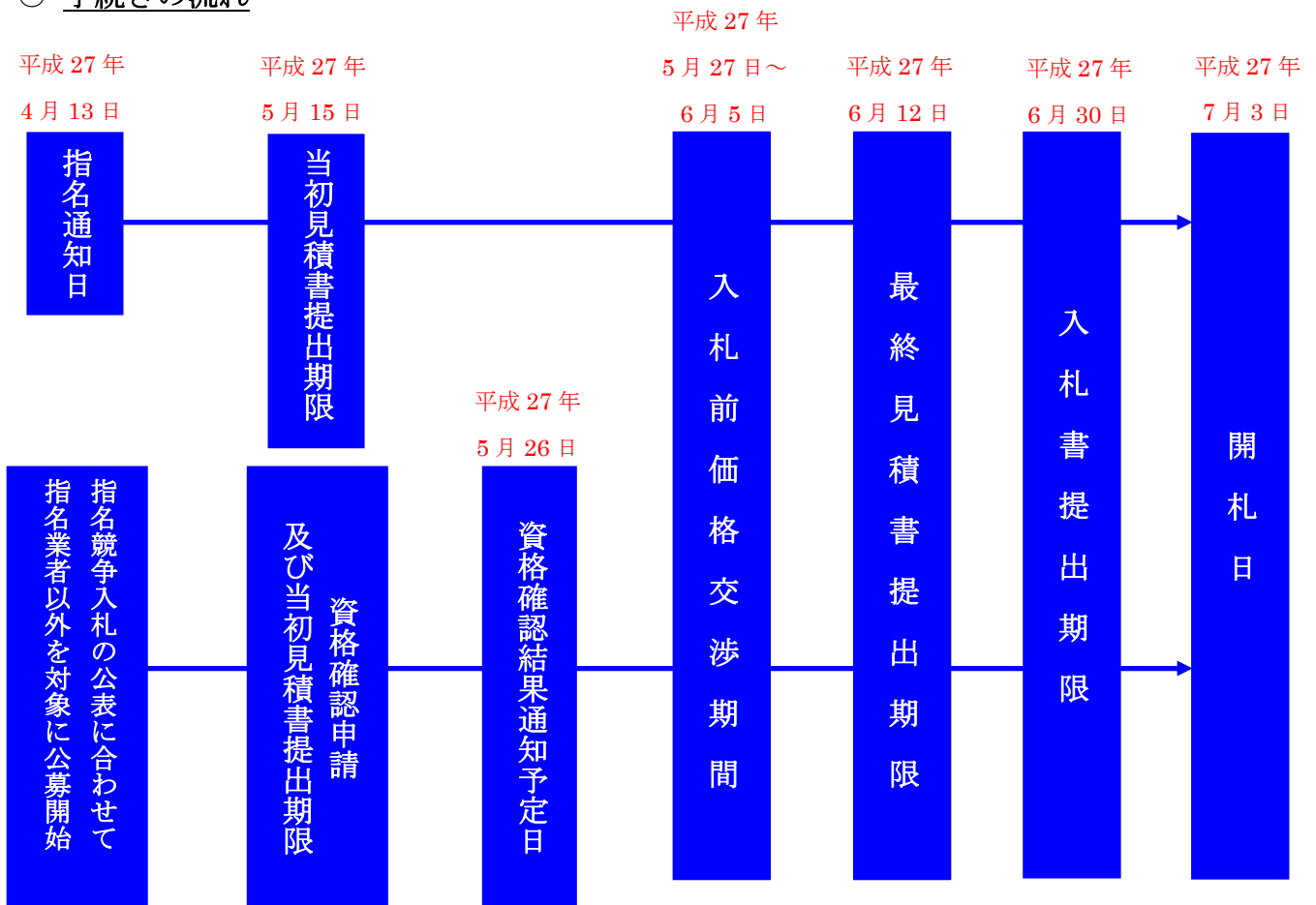
4 3の主張の根拠となる事項

## 拡大型指名競争入札方式について

### ○ 概要及び目的

公募を併用した指名競争入札方式であり、一般競争入札で入札公告により競争参加希望者を募集しても希望者が極めて少なく十分な競争が確保されない場合や指名競争入札を行った際に参加者の多くが辞退し、有効な入札を行った者が1者のみとなって指名競争入札が競争不成立となる場合などに対応するため、指名競争入札により有資格業者を指名して確実な競争参加を確保するとともに、一般競争入札と同様、公募により指名業者以外の者の競争参加を求めることで、更なる競争性の拡大を期待した制度です。

### ○ 手続きの流れ



※なお、平成27・28年度競争参加資格の無資格者は、開札の日までに必要な工種にかかる資格の認定を受ける必要があります。